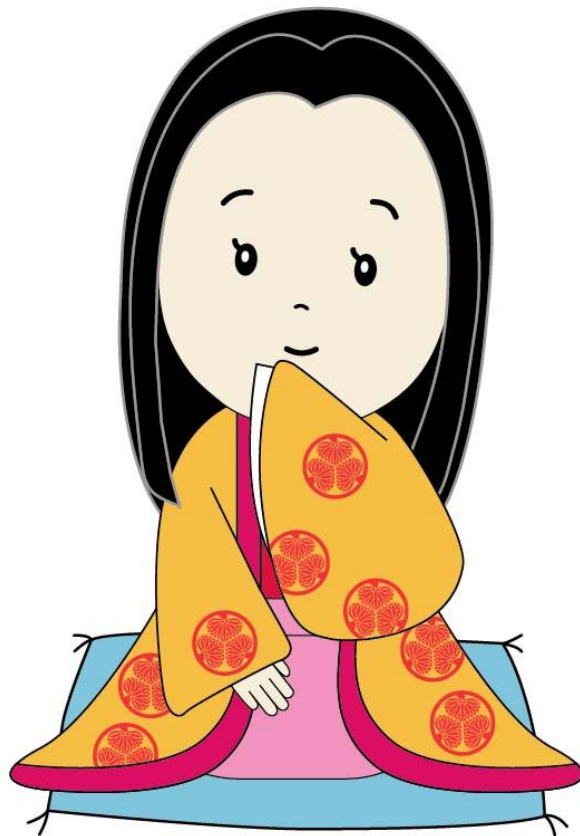
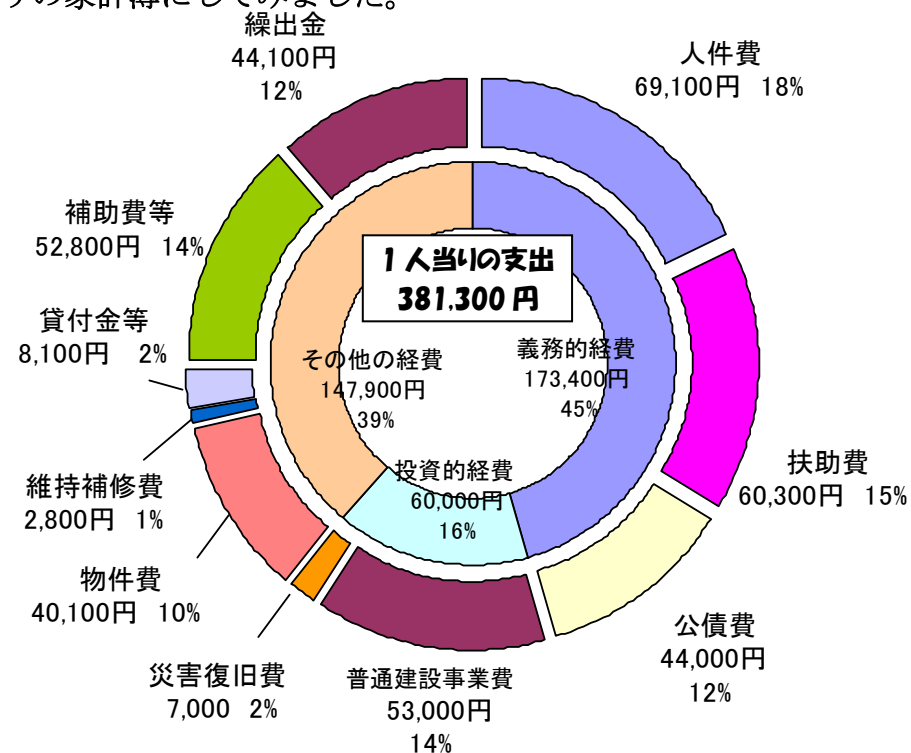
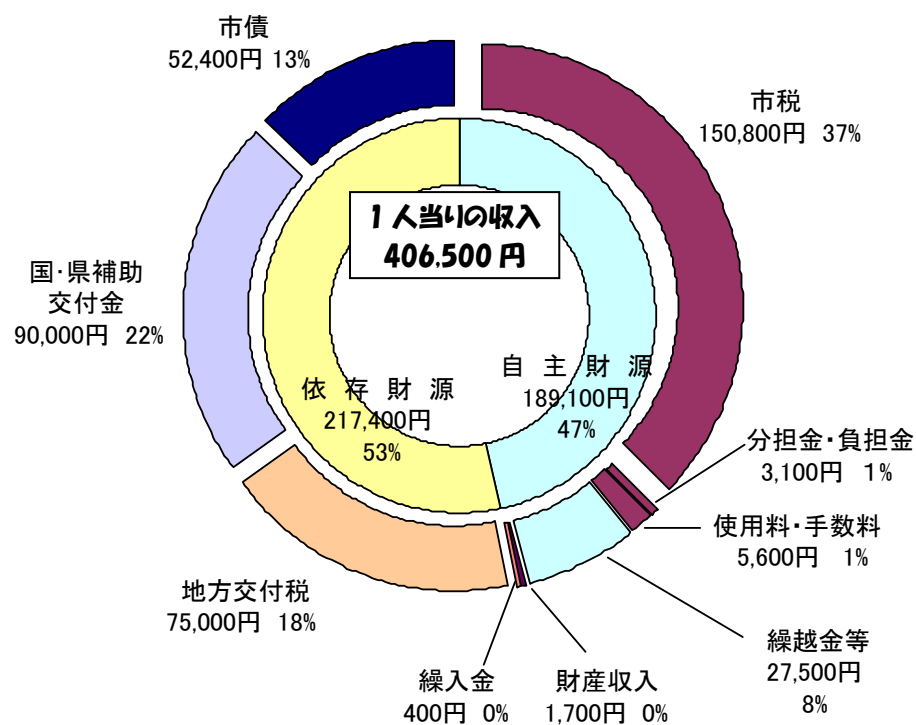


常総市の家計簿

(平成 23 年度決算状況)



常総市の平成23年度一般会計決算を、64,000分の1の、人口1人当りの家計簿にしてみました。

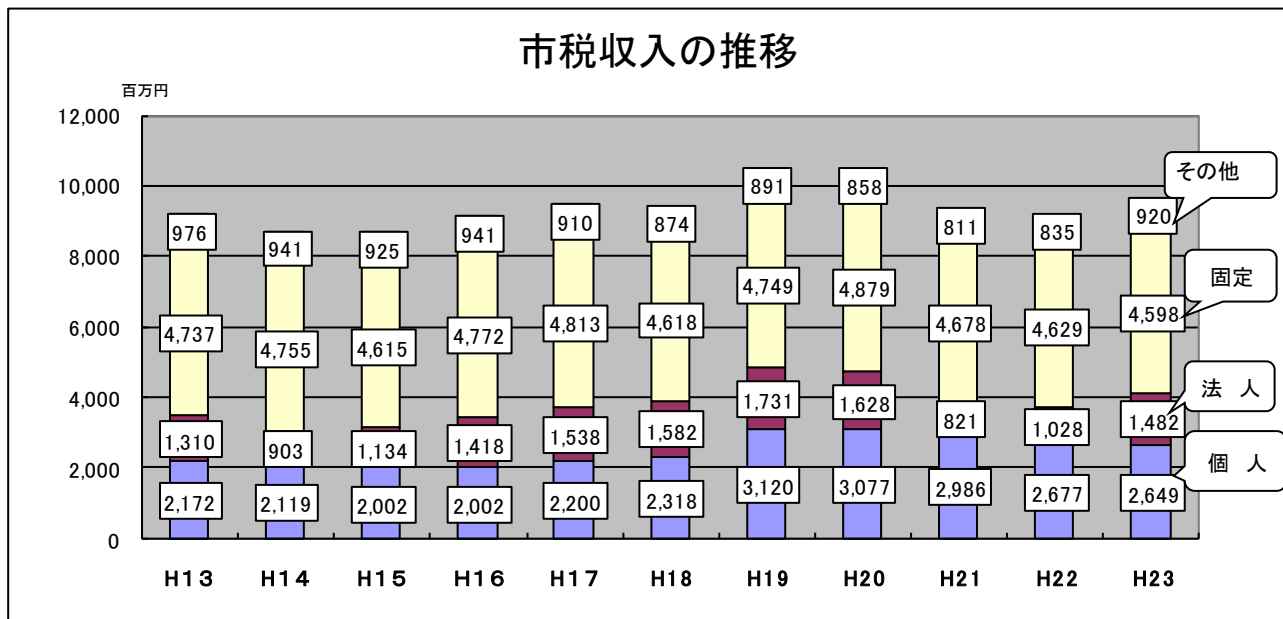


収入		H23決算(千円)	1人当り収入
市税	市民のみなさんから納められた市民税・固定資産税などです	9,648,885	150,800円
分担金及び負担金	保育料が主なものです	199,754	3,100円
使用料及び手数料	あすなろの里、公営住宅などの使用料です	357,107	5,600円
繰越金等	繰越金、諸収入、寄付金などです	1,759,732	27,500円
財産収入	市有地の売払い代などです	112,032	1,700円
繰入金	基金(貯金)の取崩し、他会計からの戻し金です	27,560	400円
地方交付税	国の税金の一部を市に交付するものです	4,795,810	75,000円
国・県補助金、交付金等	国・県からの補助金、交付金等です	5,761,985	90,000円
市債	市が建設事業等で起こした借入金です	3,351,571	52,400円
合計		26,014,436	406,500円

支出		H23決算(千円)	1人当り支出
人件費	議員、市職員の報酬・給料などです	4,425,599	69,100円
扶助費	障がい者、高齢者、児童などへの給付費です	3,858,257	60,300円
公債費	借入金の返済金及び利子です	2,814,389	44,000円
普通建設事業費	道路、公園、公共施設などの建設費です	3,393,749	53,000円
災害復旧費	東日本大震災による災害復旧費です	445,427	7,000円
物件費	光熱水費、郵便料、電算委託料などの事務費です	2,565,350	40,100円
維持補修費	公共施設の維持補修費です	179,109	2,800円
貸付金等	貸付金、投資・出資金・積立金です	521,130	8,100円
補助費等	広域負担金、団体補助金、保険料などです	3,376,427	52,800円
繰出金	国保、高齢者医療、介護、下水道への支出金です	2,824,094	44,100円
合計		24,403,531	381,300円

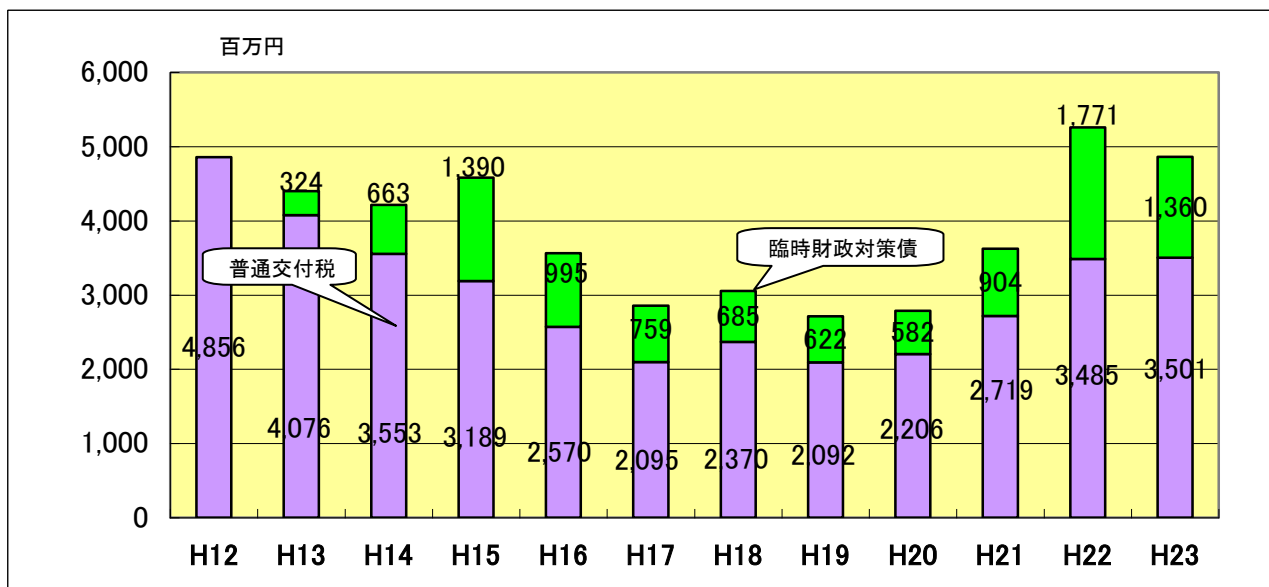
- 1 収入と支出の差引き1,610,905千円(1人当たり25,200円)は、翌年度の繰越金になります。
- 2 常総市の収入の37%が市税収入、53%が国・県からの交付金及び借入金でまかなわれています。
- 3 自主財源を確保するために、市有地の売払い等を積極的に行っています。
- 4 市税収入を大きく上回る支出の45%を、任意に削減が困難な義務的経費(人件費・扶助費・公債費)が占めており、財政にあまり余裕がありません。
- 5 広域負担金(ごみ処理・消防など)が主な内容の補助費等の支出で、他の団体と比較して高くなっています。

1 市税収入の推移



市税収入については、おおむね 80 億円後半から 90 億円前半程度で推移してきましたが、平成 19 年度決算からは個人市民税の定率減税の廃止と国税（所得税）から市民税への税源の移譲の影響などにより 100 億円を超える決算となっています。しかしながら 21 年度決算においては、百年に一度と言われる不況の中、法人税収が半減し、固定資産税の評価替えも重なったことから、約 93 億円に急減しました。さらに 22 年度については、法人税は若干の回復が見られたものの、個人市民税については前年度と比較して 1 割程度減少し、市税収入全体では 10 年前と同水準の 91 億 7 千万円まで落ち込みました。なお、23 年度については法人税が回復し、96 億 5 千万円となっています。

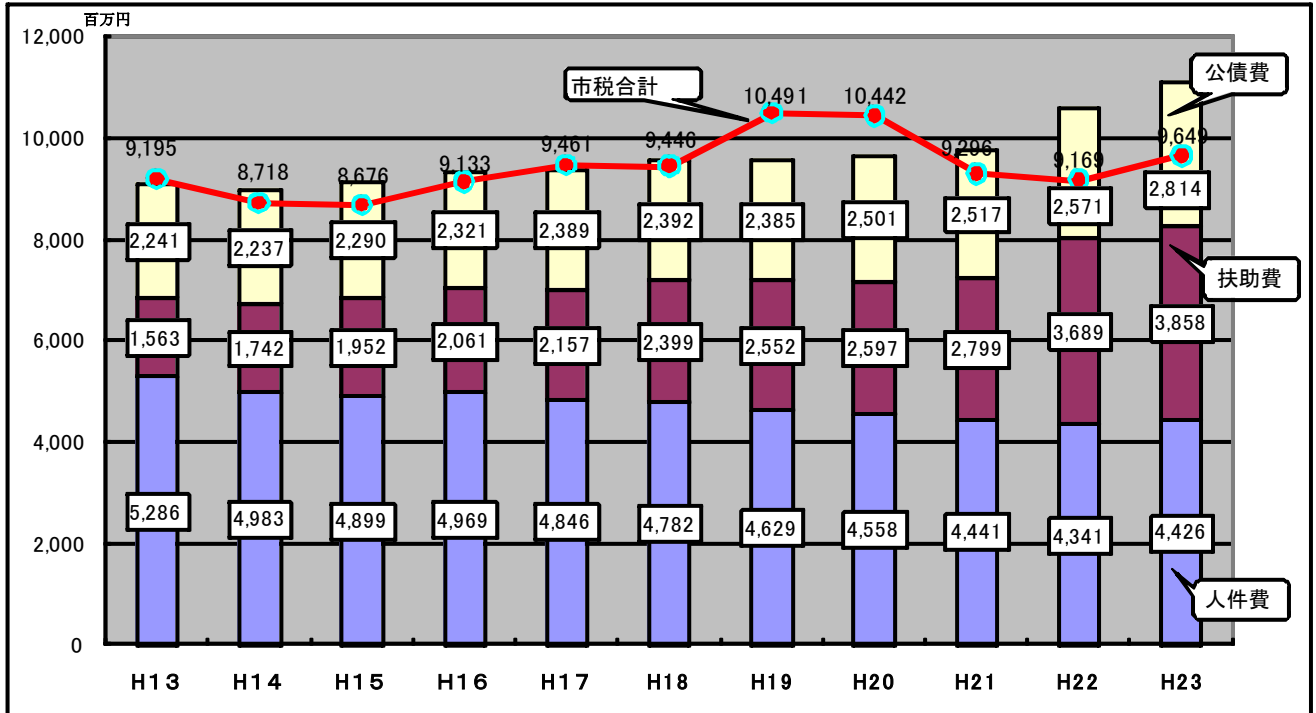
2 普通交付税・臨時財政対策債の推移



普通交付税は平成 13 年度からは、赤字補てん地方債である「臨時財政対策債」の発行が認められ、国の借金を地方が肩代わりする状況が続いています。

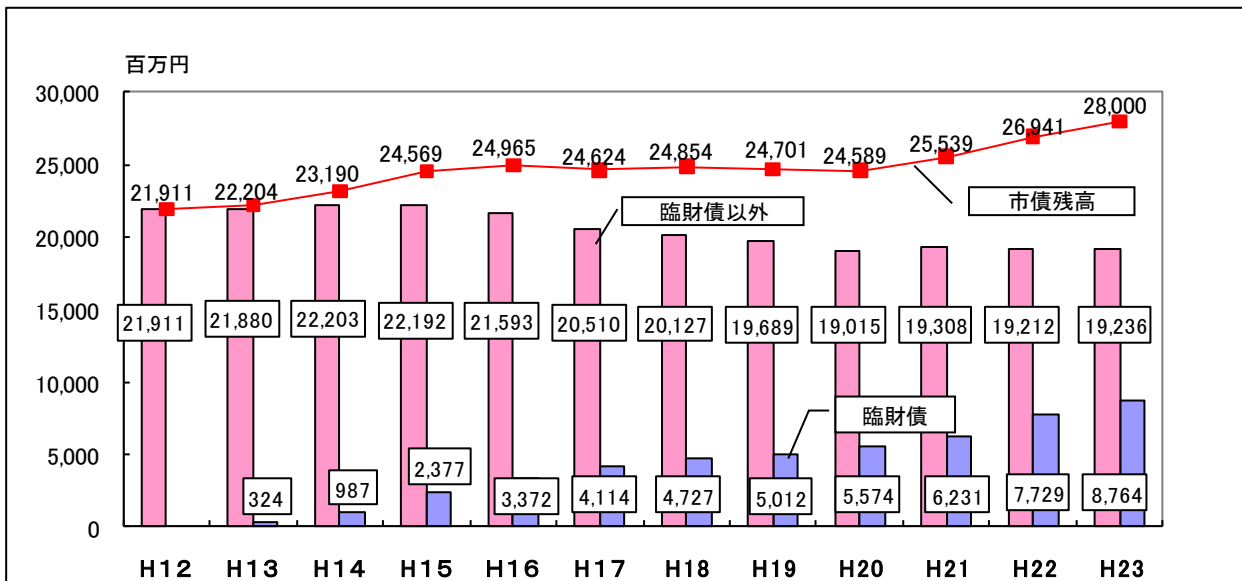
平成 21 年度からは、国の経済対策や法人市民税の減収、合併特例債償還額の増加などにより増額となり、平成 23 年度決算においては、普通交付税と臨時財政対策債の総額は平成 12 年度の水準を回復しました。

3 義務的経費の推移



義務的経費は、人件費、扶助費及び公債費の合計額です。これらは、歳出のうち支出が義務づけられており、任意に削減ができない硬直性の強い経費です。人件費については、給与の引下げや合併効果である議員や特別職の減により減少傾向にありましたが、常総・下妻学校給食組合職員の編入や勸奨退職者の増加に伴う退職特別負担金の増加などで前年度と比較して若干の増加となっています。社会保障費である扶助費（生活保護費等）や借金の返済金である公債費は依然として増加しています。

4 市債残高の推移



市債残高は、交付税制度の見直しによる臨時財政対策債（以下、臨財債という。）の増額や合併特例債の大量発行などにより増え続け、平成23年度末で約280億円に達しました。増加の主な要因は臨財債であり、残高は約88億円となりますが、元利償還金の100%が普通交付税に算入されます。臨財債以外の建設事業等に係る市債の23年度末残高は、約192億円となり、10年前と比較して1割程度減少しています。